

Deals from PwC

Drive your growth. Secure your future.

米国テクノロジー業界 2019年第2四半期のM&Aに関するインサイト

エグゼクティブサマリー

2019年第1四半期に好調だった取引金額は、当四半期はやや減少した。取引金額の大半を占めたのがテクノロジー企業による買収であり、4件の大型案件全てがテクノロジー企業によるもので、その4件の取引金額の合計は523億米ドルだった。

第1四半期に見られたトレンドのいくつかは当四半期も継続した。また第1四半期にほとんど姿が見えなかった外国企業が大挙して戻り、その結果、外国企業による米国企業の買収金額は2016年以来の高水準となった。一方、第1四半期は他業種の企業によるM&Aが多く、これが取引金額を押し上げたが、第2四半期の買い手の中心はテクノロジー企業であり、全取引金額の90%近くを占めた。

IPO市場も大きく回復した。年明けに3週間にわたって政府機関が閉鎖された影響を受け、多くの案件が当四半期にずれ込んだためである。2019年は以降も、テクノロジー企業によるIPOの勢いは続くと思われる。



「第2四半期も引き続きM&Aが活発に行われ、取引金額は過去2年半で3番目の高さとなった。IPO件数も大幅に増加し、2014年以来の高水準となった。この二つの記録は、政治情勢が不透明ながらも2019年のM&A取引が好調に続くことを示す前兆と考えている」

— マーク・スーダン PwC米国 テクノロジー・メディア・テレコム、ディールリーダー

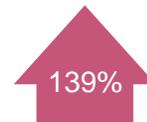
取引金額

2019年第2四半期 (731億米ドル)
2019年第1四半期 (1,010億米ドル)
2018年第2四半期 (306億米ドル)

2019年第2四半期
vs.
2019年第1四半期



2019年第2四半期
vs.
2018年第2四半期



取引件数

2019年第2四半期 (429件)
2019年第1四半期 (396件)
2018年第2四半期 (420件)



トレンドとハイライト

- 2019年第2四半期の取引金額は、第1四半期よりは減少したものの、過去2年半で3番目の水準となる高さだった。取引金額の大部分を占めたのはやはり大型案件で、公表取引金額の70%だった。
- 当四半期も決済事業者の大型案件が話題の中心だった。そのひとつがGlobal PaymentとTotal System Servicesの215億米ドルの合併である。これは第1四半期最大規模の案件となったWorldpayとFidelity National Information Servicesの350億米ドルの合併に続くものである。これらの動きは他の金融サービス企業にも影響し、テクノロジー企業への投資が進むと考えられる。
- 半導体業界の統合は、引き続き2019年のテーマである。第2四半期には半導体企業のM&Aが19件あり、公表取引金額は122億米ドルだった。直前の第1四半期は、取引件数が10件、取引金額が80億米ドルだった。

2019年の展望と2019年第2四半期のM&Aのハイライト

テクノロジーセクターの見通し

好調だった2019年第1四半期の後を受け、当四半期の取引件数は横ばいだったものの、取引金額総額は減少した。とはいえ、米国内・国外のいずれの企業も買収に積極的だったことから、2017年および2018年の平均取引金額よりも高い水準を維持している。これまでに把握できた2019年の注目トレンドの一部を以下に紹介する。

- 政治、規制、マクロ経済といった要因に関する懸念は残っているが、企業は豊富な手元資金を抱え、また激化する競争環境を生き抜くためにはイノベーションへの投資が必要だと認識しているため、引き続きM&Aを実施している。
- サブセクター別に見ると、データアナリティクス関連の好調が続いている。例えば注目されていたSalesforceによるTableauの買収が先日完了して話題を呼んだほか、MicrosoftやAmazonも関心を表明したと噂されたLooker Data SciencesをAlphabetが買収した。今回の買収によって、SalesforceとAlphabetは自社のケーパビリティ拡大を図るとともに、コアとなるサービスの販売におけるシナジー強化を進めている。
- 中国との貿易戦争ははまだ話し合いによる決着がついていないうえ、規制の厳格化もあり、中国関連の資産をM&A取引から除外するケースが多数見られた。除外した中国事業は別建ての個別買収案件として扱うことにより、規制による遅れや事態の複雑化を回避することが可能になる。
- 米国の連邦取引委員会(FTC)と司法省(DOJ)は先日、Facebook、Amazon、Apple、Googleを含むグローバル規模のIT大手に対し、反トラスト法に基づく調査を開始すると発表した。このような調査は、企業が独占禁止法に関してこれ以上の調査を受けたくないと考えた場合、大規模な買収の重しとなる可能性がある。
- 一方IPOについては、第1四半期に政府機関閉鎖の影響で休眠状態となっていた市場が当四半期に息を吹き返した。第1四半期に価格が決定したIPOは1件のみだったが、第2四半期は22件となり、調達額の合計は161億米ドルとなった。今後もAirbnb、Palantir、WeWorkなど注目企業の上場が見込まれており、IPO市場への期待は大きい。

最大規模の案件

2019年第2四半期最大のM&Aは、Global PaymentsとTotal System Services(TSS)の215億米ドルの合併である。TSSの株式1株に対してGlobal Paymentsの株式0.8101株が割り当てられる対等合併だった。この合併によって新会社はグローバルなプレゼンスの拡大を期待し、垂直統合と規模の拡大によるメリットを実現することを計画している。

\$215億
米ドル



大型案件(50億米ドル以上)

2019年第2四半期の大型案件は、件数は第1四半期と同じだったが、取引金額は755億米ドルから523億米ドルへ、31%減少した。しかしテクノロジー業界のM&Aが全体的に低調だった2018年第2四半期に比べると、600%も増加している。注目すべき案件としては、Global PaymentsがTSSを215億米ドルで買収した件、SalesforceがTableauを157億米ドルで買収した件などがある。

大型案件
4件



2019年第2四半期のM&Aのハイライト(続き)

取引金額と取引件数の概要

- 2019年第2四半期の取引件数は429件と第1四半期の396件より増加し、2018年第4四半期、2019年第1四半期と続いた減少傾向から緩やかに回復している。取引金額は前期比で減少しているが、これには大型案件の規模が影響している。
- 大型案件を除いた中小型案件の状況は2019年第1四半期とほぼ同様に、1億米ドル未満の案件は42件(第1四半期は38件)だった。

テクノロジー業界における取引金額および件数

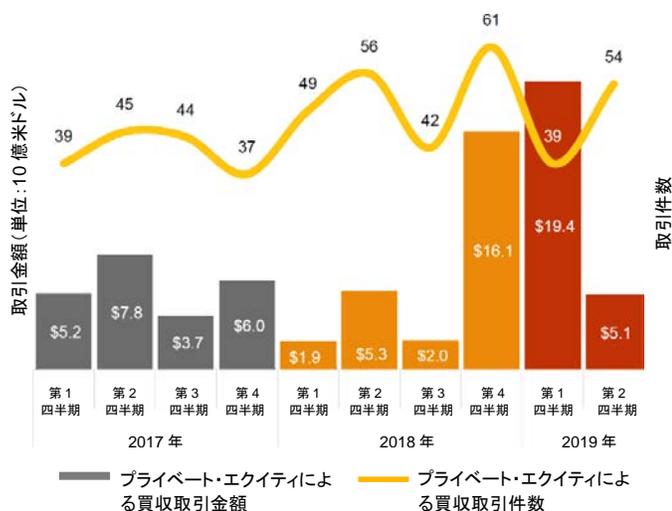


主な公表案件

2019年第2四半期における注目すべき主要案件のハイライトは以下のとおり。

- Global Paymentが、決済処理を手掛けるグローバル企業であるTSSと215億米ドルで合併。
- Salesforceが、データの分析や可視化を手掛けるTableauを157億米ドルで買収。
- Infineonが、マイクロコントローラとメモリ関連製品の設計・製造を行うCypress Semiconductorを94億米ドルで買収。
- Dassault Systemsが、新しい治療法の開発と商用化のためのプラットフォームをクラウドベースで提供するMedidata Solutionsを57億米ドルで買収。
- Apollo Global Managementが、ポートレート、カード、フォトブックなど個人向けにカスタマイズしたギフトの製造・販売を行うShutterflyを27億米ドルで買収。
- Alphabetが、データアナリティクス、インサイト抽出、データ可視化のためのブラウザベースのプラットフォームを提供するLookerを26億米ドルで買収。
- Hewlett Packard Enterpriseが、ハイパフォーマンスコンピューティング、データアナリティクス、AI市場向けコンピューティングプロダクトの設計・製造を行うCrayを13億米ドルで買収。

プライベート・エクイティによる買収の取引金額・件数の四半期別推移



プライベート・エクイティの取引件数と取引金額

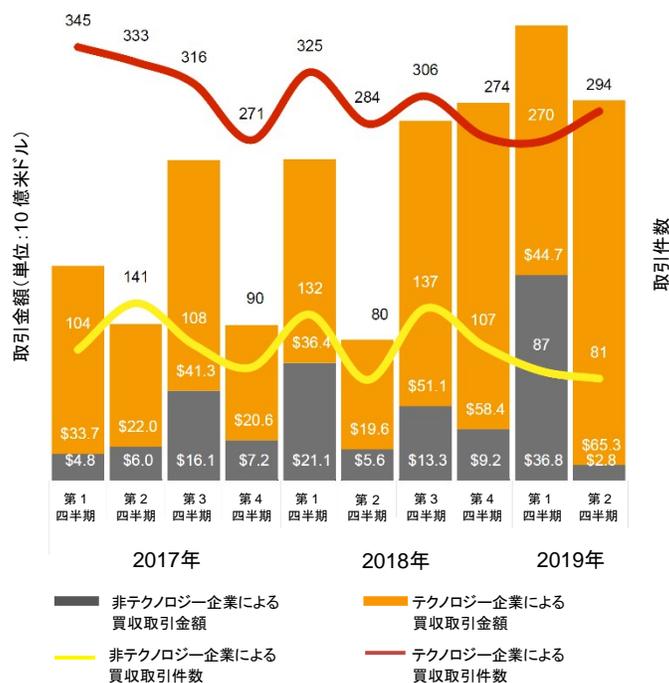
- プライベート・エクイティは買収の動きを活発化させており、2019年第1半期の39件から第2四半期は54件に増加した。しかし取引金額は194億米ドルからわずか51億米ドルに大幅に減少した。大型案件がなかったことが主な要因で、当四半期最大の取引はApolloによるShutterflyの買収(27億米ドル)だった。
- プライベート・エクイティの保有資産は依然として歴史的な高水準にあるものの、バリュエーションの高さが引き続き影響し、大規模な投資には消極的である。
- プライベート・エクイティによる取引金額は2019年第1四半期まで2期連続で上昇していたが、第2四半期は一段落した。50億米ドル以上の買収がなかったこともあり、取引金額は以前の8四半期の水準に戻った。

2019年第2四半期のM&Aのハイライト(続き)

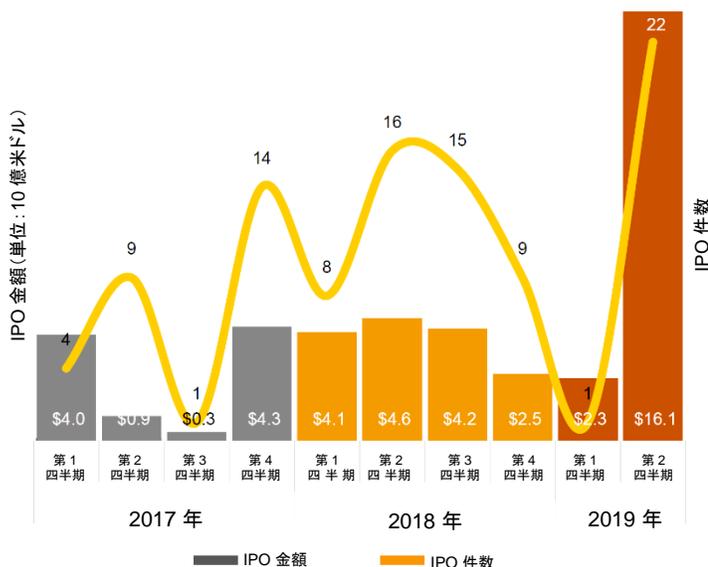
テクノロジー企業 vs 非テクノロジー企業

- 2019年第2四半期、非テクノロジー企業は市場にほとんど姿を見せなくなり、買収の大半がテクノロジー企業によるものとなった。取引金額の96%、取引件数の78%をテクノロジー企業が占める圧倒ぶりだった。
- 非テクノロジー企業による取引件数は、過去2四半期と同様に減少が続いた。マクロ経済と政治の不透明感、貿易戦争、バリュエーションの上昇が要因となり、非テクノロジー企業はますます買収から遠ざかっている。非テクノロジー企業主導で行われた買収案件の最大のもの、Deutsche BoerseによるAxiomaを8億5000万米ドルで買収だった。
- 買手であるテクノロジー企業は、自社に対して補完的な機能を持つ企業を買収することによって、シナジーを生かしたメリットが得られる。そのため非テクノロジー企業よりも高いバリュエーションを積極的に受け入れている。
- 半導体市場はコストに敏感なため、限られたリソースしか持たない企業は、資本力のある同業者による買収を模索することになり、その結果、半導体業界では統合が続いている。財務にゆとりのある企業は、業界の風向きが変化した場合のメリットを考慮し、自社のコアな製品・サービスを補完してくれる企業の買収を目指している。

テクノロジー企業と非テクノロジー企業の四半期別推移



IPO金額と件数の四半期別推移



IPO

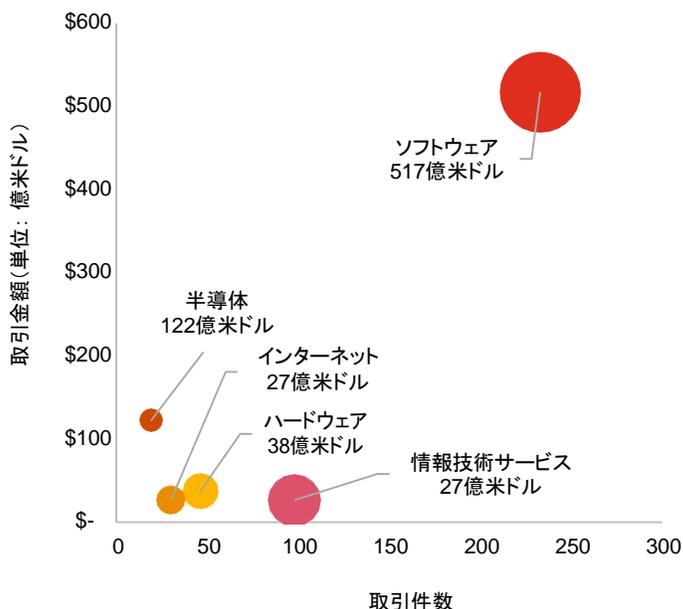
- 2019年第2四半期のIPOは、1月の政府機関閉鎖によって中断に追い込まれていた多数の案件が一気に動き始め、急増した。
- 2019年第1四半期に新規上場したテクノロジー企業は23億米ドルを調達したLyftの1社だけだったが、第2四半期は22社がIPOを果たし、調達額の合計は161億米ドルに上った。件数では25社が上場した2014年第2四半期以来、調達額では2014年第3四半期以来の高水準である。中でも話題を集めたのが81億米ドルを調達したUberだった。
- 当四半期のIPO市場はソフトウェアセクターの独壇場となり、2社を除く全てのIPOがソフトウェア企業だった。その背景には、ディストラクトを実現して急成長を遂げている企業に対する投資家の関心が引き続き高いという状況がある。
- IPOの好調は今年下半期も続くと予測される。多くの企業はIPO可能なタイミングが永久に続くわけではないと考えており、一度機会を逃せば再びチャンスが訪れるのは相当先になると予想しながら、IPOを目指しているからである。

2019年第2四半期のサブセクター別、地域別のトレンド

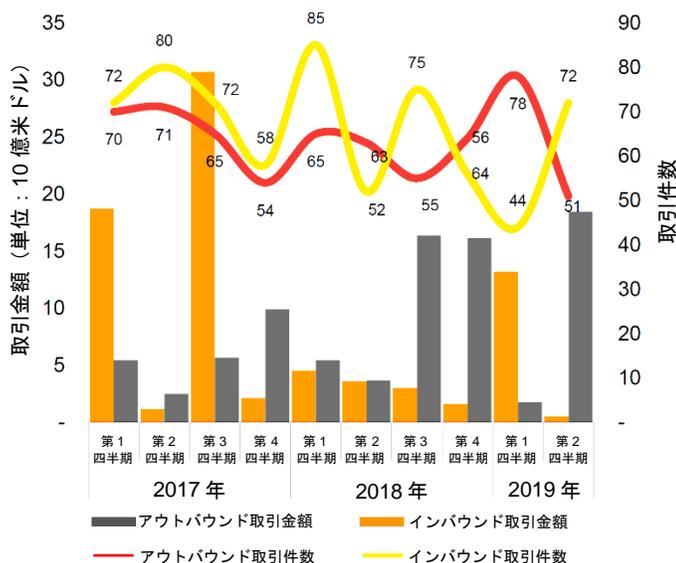
公表案件のサブセクター別取引件数と取引金額

- 2019年第2四半期も、件数・金額ともにソフトウェアが最大となった。取引件数は233件、取引金額の合計は517億米ドルだった。件数は第1四半期の195件より多く、2017～2018年の四半期平均である250件とほぼ同水準である。しかし取引金額については、第1四半期にソフトウェア企業の大型案件が3件あったのに対し、第2四半期は1件のみだったため、40%の減少となった。
- 半導体セクターは第1四半期と似た状況であり、件数・金額ともに増加した。第1四半期にはNvidiaによるMellanoxの大型買収案件(69億米ドル)があったが、当四半期もInfineonが94億米ドルでCypress Semiconductorを買収するという大型案件があった。その他の半導体セクター関連の案件は全て10億米ドル未満であり、公表取引金額の大半が3億米ドルから10億米ドルの範囲に収まっている。半導体企業を取り巻くマクロ経済状況の厳しさを踏まえ、今後も業界内で統合が進むと考えられる。
- ITサービスセクターは、件数が多く取引金額が小さい傾向が続いている。取引金額を公表した16件のうち、最も規模が大きかったのはTagMasterがSensys Networksを買収した5億米ドルの案件で、セクターの平均は1億6,700万米ドルだった。ハードウェアは、第1四半期の取引金額がわずかに9億米ドルと低迷していたが、当期はやや持ち直しを見せ、取引件数が46件、取引金額が38億米ドルとなった。

サブセクター別取引金額・件数



米国のインバウンド vs 米国からのアウトバウンド



米国におけるインバウンド取引とアウトバウンド取引

- 2019年第1四半期の米国へのインバウンド取引は、件数・金額とも大幅に落ち込んだが、第2四半期は回復に転じた。第1四半期のインバウンドが不調だったのは規制上の懸念が重しとなったためだが、第2四半期は外国企業が反転攻勢を見せ、欧州勢が34件の買収を実現、合計の取引金額は169億米ドルとなった。ユーロ圏の昨年の経済成長率がさほど芳しくなく、またブレグジットに関する不透明感も深刻化している中、欧州企業は米国での投資機会に期待を寄せている。
- アウトバウンド取引についても、情勢が逆転した。第1半期には活況を見せたアウトバウンド取引だったが、第2四半期になると米国企業は資本を国内に留めることを選ぶようになり、アウトバウンド取引件数は35%減少、取引金額に至っては96%の激減となった。

お問い合わせ

青木 義則
PwCアドバイザー合同会社
ディールズTMTセクター
リーダー
パートナー
080-9446-9982
yoshinori.aoki@pwc.com

執筆者

Marc Suidan
US TMT Deals Leader

Paige Hayes
TMT Advisory Leader

Sundar Ramamurthy
TMT Deals Principal

取引を成功させる企業は、他社が見落としがちな価値を見出す大局観や、不測の事態に対応できる柔軟性、厳しい競争の中でも有利な条件を勝ち取る大胆さに加え、契約が成立した瞬間からさまざまな課題を見出すための慎重さを兼ね備えています。しかし、情報が瞬時に駆け巡るような事業環境の中では、取引を実効性のあるものとするために、経験豊富なアドバイザーに助言を求める企業こそが、真に取引を成功に導くことができるのです。

PwCのディールズプラクティスはテクノロジー企業やテクノロジーセクターに注力するプライベート・エクイティに対し、買収候補や部門売却候補の選定、詳細なバイサイドのデューデリジェンス実施、買収後の利益獲得計画策定、さらには売却、企業分割、IPOなどによるエグジットまで、M&Aのあらゆる局面でクライアントが重要な決断を下す際に幅広く助言を提供いたします。当社は全世界に20,000名を超えるディールプロフェッショナルを擁しており、貴社のビジネス拠点やM&A取引対象所在地が世界のどこであれ、テクノロジー分野のみならず現地市場についても知識や経験が豊富なチームを派遣することができます。

取引には一つとして同じものはありません。だからこそ信頼できるパートナーから戦略的M&Aに関するアドバイス、デューデリジェンス、取引のストラクチャリング、M&A関連の税務、買収後の統合、バリュエーション、ポストディールなどのサービスの提供やM&Aプロセス全般にわたる助言を得ることが重要です。これによりディールから最大限の価値を引き出すことが可能になるのです。

当社が提供するソリューションは、個別取引の状況に合わせ、貴社がリスク特性の中で最大の価値を引き出せるように設計した統合型のソリューションです。買収や合併事業を通じた資本投下、IPOや私募債発行による資金調達、会社分割プロセスを通じた投下資本の回収など、貴社のニーズに合わせて支援することが可能です。

米国のテクノロジー産業のM&Aおよび関連サービスに関する詳細情報は、pwc.com/us/tmtdeals または pwc.com/us/tmt をご参照ください。日本のテクノロジー業界のM&Aおよび関連サービスに関する詳細情報は、<https://www.pwc.com/jp/ja/industries/technology.html> または <https://www.pwc.com/jp/ja/services/deals.html> をご覧ください。

データについて

当社ではM&Aを、ターゲット企業が米国を拠点とするテクノロジー企業であって買手企業が米国または外国の企業である買収・合併、または買手企業が米国を拠点とするテクノロジー企業である買収・合併と定義しています。また、部門売却は、米国を拠点とする企業がその一部のみを売却することと定義しています。

当社では、業界で認知されている情報源の提供するデータを元に調査を行っています。特に、本レポートの随所で用いられている金額や件数は、Thomson Reutersが2019年6月30日現在で提供している公表案件のものであり、451 Research Groupおよび当社独自の調査によって補足したものです。噂されてはいるものの公表されていない取引は含まれません。過去の期間に関する情報は、当該時点で入手可能であったデータを基にしたものであり、Thomson Reutersがその後収集した新規データによる更新は行っていません。別途記載のある場合を除き、本レポートに含まれるデータやグラフは全てThomson Reutersから提供を受けたものです。

テクノロジー企業の多くは複数のセクターにまたがっているため、本レポートで取り上げたセクター内の傾向は他のセクターにも当てはまるものと考えます。本レポートで取り上げるテクノロジーセクターはNAIC（北米産業分類システム）コードを基に定めたものです。ただし、半導体サブセクターは、SIC（標準産業分類）コードの半導体およびその他電子部品製造コードが付与された企業から抽出しています。また、取引実態をより正しく反映することができる場合には、NAICコードやSICコードと無関係にセクターの再分類をすることがあります。

公表された案件の買手企業とターゲット企業が異なる業種に属している場合には、両方の業種別レポートで取り上げ、データに算入しています。そのため複数の業種別レポートの取引金額や取引件数を合計する場合は、重複分を差し引く必要があります。

取引金額が2500万米ドル未満のIPO、ベストエフォート方式の引受、石油・ガスのroyalty trusts、BDC（business development companies）、OTC Bulletin BoardとOTC Pink Sheetsによる価格決定は含んでおりません。

